

四半期報告書

第63期

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第63期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,762,752	8,876,982	12,189,253
経常利益又は経常損失() (千円)	292,446	27,161	299,745
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	239,026	78,693	239,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,112	86,906	277,882
純資産額 (千円)	3,354,630	3,322,539	3,412,339
総資産額 (千円)	10,112,183	9,789,312	10,291,621
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	7.05	2.32	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.79	31.52	30.84

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.56	2.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第62期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果による緩やかな回復局面から、欧州経済低迷の長期化及び深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、厳しい状況で推移いたしました。期後半においては総選挙後の新政権による金融緩和や経済対策実行への期待感から円安・株高が進行しております。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、設備投資抑制傾向が続く厳しい状況のなか、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変わりつつあります。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに総コストの削減及び生産効率の改善等といった課題に取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は、88億76百万円となり、前年同期を1億14百万円(1.3%)上回りました。しかしながら、利益面においては、小型LPガス容器の競争激化等により利益率が低下し、連結営業損益は前年同期1億41百万円の黒字から1億80百万円悪化し39百万円の赤字となりました。連結経常損益は営業外収益の減少(前年同期には課徴金等引当金戻入額1億4百万円計上)により前年同期2億92百万円の黒字から3億19百万円悪化し27百万円の赤字となりました。連結四半期純損益も前年同期2億39百万円の黒字から3億17百万円悪化し78百万円の赤字となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス充填所等のプラント工事の受注が増加したものの主力製品である小型LPガス容器や一般高圧ガス用容器の販売数量の減少と価格低下により、事業全体の売上高は48億3百万円となり、前年同期を2億3百万円(4.1%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等を行いました。しかしながら、小型LPガス容器の競争の激化による収益性の低下等により、前年同期より1億83百万円減少し1億82百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベア設備を主体とした搬送機器の受注が増大した結果、事業全体の売上高は8億63百万円となり、前年同期を3億4百万円(54.6%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加とともに総コストの削減により、前年同期より42百万円増加し63百万円となりました。

施設機器事業

飼料コンテナを主体とした畜産機器の受注が増大したものの、環境関連機材や主力製品である飼料タンクの受注が減少した結果、事業全体の売上高は9億81百万円となり、前年同期を1百万円(0.1%)下回りました。また、セグメント損失(営業損失)は飼料タンクの競争の激化による収益性の低下等により、前年同期2百万円の黒字から27百万円悪化し24百万円の赤字となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間の競争激化、荷主企業の値下げ要請及び燃料価格の高止まり等、厳しい経営環境下において、安全・安心な輸送サービスの提供と品質向上に努めるとともに、積極的な営業活動を展開した結果、事業全体の売上高は22億29百万円となり、前年同期を14百万円(0.6%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減等により、前年同期より11百万円増加し17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億2百万円(4.9%)減少し、97億89百万円となりました。

資産は、仕掛品が51百万円増加しましたが、現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が3億21百万円、流動資産のその他(主に前渡金)が98百万円それぞれ減少しました。

負債は、短期借入金が39百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が93百万円、前受金が1億円、退職金の支払いにより退職給付引当金が1億30百万円、賞与の支払により賞与引当金が63百万円それぞれ減少した結果、負債合計は4億12百万円(6.0%)減少し、64億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が78百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は89百万円(2.6%)減少し、33億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,444,000	33,444	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,444	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式574株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	33,000		33,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		633,000		633,000	1.85

- (注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,478	613,021
受取手形及び売掛金	² 3,936,029	² 3,614,503
製品	147,174	124,695
仕掛品	546,103	597,934
原材料及び貯蔵品	240,983	273,972
その他	189,787	90,805
貸倒引当金	1,402	1,150
流動資産合計	5,758,156	5,313,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,717	590,668
機械装置及び運搬具（純額）	292,579	308,861
土地	2,250,665	2,249,266
リース資産（純額）	172,583	140,374
建設仮勘定	8,241	7,074
その他（純額）	20,180	35,318
有形固定資産合計	3,357,967	3,331,564
無形固定資産		
	39,683	37,199
投資その他の資産		
投資有価証券	995,139	978,448
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	31,620	27,210
その他	162,013	162,620
貸倒引当金	55,958	64,512
投資その他の資産合計	1,135,814	1,106,766
固定資産合計	4,533,465	4,475,530
資産合計	10,291,621	9,789,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,071,479	² 1,977,700
短期借入金	2,173,872	2,213,485
リース債務	42,607	43,164
未払金	153,607	152,480
未払費用	87,062	87,363
未払法人税等	38,979	14,611
未払消費税等	52,908	41,079
賞与引当金	90,715	27,148
役員賞与引当金	17,500	7,500
前受金	228,729	128,455
その他	33,667	73,305
流動負債合計	4,991,130	4,766,293
固定負債		
長期借入金	289,498	275,241
リース債務	193,723	161,279
退職給付引当金	1,227,233	1,096,626
役員退職慰労引当金	77,779	76,804
その他	99,917	90,527
固定負債合計	1,888,151	1,700,479
負債合計	6,879,281	6,466,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	1,012,203
自己株式	80,200	80,477
株主資本合計	3,050,043	2,971,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,223	114,045
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益累計額合計	124,318	114,045
少数株主持分	237,977	237,420
純資産合計	3,412,339	3,322,539
負債純資産合計	10,291,621	9,789,312

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,762,752	8,876,982
売上原価	7,066,986	7,354,751
売上総利益	1,695,765	1,522,230
販売費及び一般管理費	1,554,547	1,561,240
営業利益又は営業損失()	141,217	39,009
営業外収益		
受取利息	1,530	870
受取配当金	18,706	15,116
助成金収入	3,696	5,054
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
その他	63,517	22,114
営業外収益合計	191,530	43,156
営業外費用		
支払利息	24,061	20,260
出向者人件費	7,415	3,290
その他	8,824	7,756
営業外費用合計	40,301	31,308
経常利益又は経常損失()	292,446	27,161
特別利益		
固定資産売却益	954	2,378
投資有価証券売却益	4,463	-
特別利益合計	5,417	2,378
特別損失		
固定資産除売却損	468	3,412
投資有価証券売却損	701	-
投資有価証券評価損	3,778	11,262
ゴルフ会員権評価損	-	5,125
減損損失	1,136	1,398
災害による損失	1,616	-
特別損失合計	7,702	21,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	290,162	45,982
法人税、住民税及び事業税	27,219	27,507
法人税等調整額	10,339	2,869
法人税等合計	37,558	30,376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	252,603	76,359
少数株主利益	13,577	2,333
四半期純利益又は四半期純損失()	239,026	78,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	252,603	76,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,490	9,452
繰延ヘッジ損益	-	1,094
その他の包括利益合計	32,490	10,547
四半期包括利益	220,112	86,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,484	88,965
少数株主に係る四半期包括利益	14,628	2,059

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	53,408千円	29,370千円
受取手形裏書譲渡高	79,818	87,261

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	212,479千円	5,325千円
支払手形	1,459	19,737

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	173,070千円	158,139千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,006,806	558,179	982,430	2,215,334	8,762,752		8,762,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,184		2,914	376,690	410,789	410,789	
計	5,037,991	558,179	985,344	2,592,025	9,173,541	410,789	8,762,752
セグメント利益	366,240	20,389	2,669	6,211	395,511	254,293	141,217

(注) 1 セグメント利益の調整額 254,293千円には、セグメント間取引消去1,366千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,659千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,803,047	863,008	981,362	2,229,565	8,876,982		8,876,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,455			388,437	399,892	399,892	
計	4,814,503	863,008	981,362	2,618,002	9,276,875	399,892	8,876,982
セグメント利益又は損失()	182,583	63,246	24,879	17,690	238,641	277,650	39,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 277,650千円には、セグメント間取引消去1,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	7円05銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	239,026	78,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	239,026	78,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,886	33,884

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 敏 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 芳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている)
【縦覧に供する場所】	広島県呉市広名田1丁目3番1号 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第63期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。